

令和2年度 第2次さっぽろ都市農業ビジョン推進懇話会会議録

札幌市経済観光局農政部

開催概要

- 開催形態 書面開催
〔新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度末に開催予定だった懇話会を延期したが、状況が改善しないことから書面で開催した。〕
- 会議期間 令和3年（2021年）7月27日（火）から8月12日（木）まで
- 会議内容 第2次さっぽろ都市農業ビジョン中間評価報告書（案）について
（委員意見・質問は次頁参照）
- 出席者 第2次さっぽろ都市農業ビジョン推進懇話会委員 9名
- 配布資料
 - 資料1 第2次さっぽろ都市農業ビジョン中間評価報告書（案）の概要
 - 資料2 第2次さっぽろ都市農業ビジョン中間評価報告書（案）
 - 資料3 回答様式
- 参考資料
 - 資料1 第2次さっぽろ都市農業ビジョン推進懇話会委員名簿
 - 資料2 第2次さっぽろ都市農業ビジョン推進懇話会設置要綱

委員意見・質問

1) 担い手の育成・確保、農地の保全

●委員

後期は、新規目標で「認定市民農園」の開設について、5年で3件増加を目指すとされていますが、この開設は農業者にとって何らかのメリットが担保される仕組みになっているでしょうか。消費者サポーターを増やすことが期待されると思いますが、農業者に疲労感が残り、負担を強いる仕組みでは、長期的視点において成果を得難いと考えます。

○市

市民農園は、農業者にとっては一定の収益を見込めることに加え、農地を荒廃させずに維持することができるというメリットがあり、市では補助制度を設け、開設を希望する農業者を支援しております。

また、市としては農地の保全・有効利用ができ、市民にはレクリエーションや健康増進の場が提供されるなど、それぞれにメリットがある制度であり、今後も制度をPRし、活用していきます。

●委員

「多様な担い手の育成について」

多様な担い手の参入支援は非常に重要であり、とくに「担い手」をより幅広く指定し、「意欲ある多様な担い手」としてきたことは、高く評価できると考えます。

しかしながら、依然として担い手の減少は続いており、さらなる担い手の掘り起こしと確保は喫緊の課題であると認識しております。園芸作主体、小規模経営主体の都市農業的な性格をもつ札幌市農業を鑑みた場合、具体的には、「定年帰農」や早期退職後の就農に象徴されるような中年層（45～64歳）も有望な担い手として、就農支援をしていく必要があるのではないのでしょうか。定年後の就農だけではなく、いま第2の人生として、早期退職後に農業をしたいという方もいます。また、就職氷河期の第一世代も中年層になりました。しかし、国の新規就農支援は45歳までに限られ、十分な支援を受けられないことが多いと思われるので、自治体として「意欲ある多様な担い手」のなかに明確に位置づけて、独自支援していく意義があると思います。

○市

国は、新規就農支援を50歳までに引き上げ制度を拡充しており、市ではこれらの制度を活用するとともに、上乘せ補助を行っております。50歳を超える就農者も、意欲ある多様な担い手である認定農業者や中核農家になることで、市独自の補助事業（基盤整備事業）を活用することができます。また、就農相談、農業技術など、関係機関（農業委員会、石狩農業改良普及センターなど）と連携して就農をサポートしており、農業経験のない方には、農業技術・知識を学ぶ場として、市民農業講座「さっぽろ農学校専修コース」も運営しております。

●委員

「農地の保全目標の面積を設定すべきではないか」

農地面積が減少し続けていることに最大の危惧を感じます。「農地の保全と活用」に関連しては、認定市民農園の開設数だけではなく、農地面積の維持自体に何らかの目標を設定する必要があると思われます。災害時の活用など多面的機能を含めて都市農業もしくは農地を保全する意義を鑑みた際、200万人の人口規模の都市にとって、農地が1,500haを切った現状は危機的状況です。今後の人口減少なども勘案しつつ、また担い手への農地集積や市民農園活用を含めて、最低でも1,300ha以上は維持するという自治体としての明確な政策目標を提示して頂きたいと思います。

○市

市としても、農地の保全は喫緊の課題と捉えており、後期アクションプランでは、基本的な方向I(2)「意欲ある多様な担い手の農地利用面積 1,180ha」を目標としています。

また、市街化調整区域の農地面積は約2,250ha(令和2年末時点)で、経営耕地面積1,480ha以外にも約800haもの農地があります。担い手への農地集積を進める一方で、自給的農家が総農家数の45%を占める札幌においては、自給的農家や土地持ち非農家が所有する農地を保全し、活用していくことも重要であると考えております。

後期は、市民農園の活用だけでなく、多様な農地の活用及び多面的機能の視点に基づく農地の活用についての検討も進めていきます。

●委員

引き続き担い手への農地集積は必要と思うが、担い手の経営面積(規模拡大)にも限界がある。

農業参入者が多様であることは否めないが、既存農業者への支援と合わせ検討願いたい。

○市

市としても、担い手の規模拡大だけでなく、小規模農家の支援も重要であると考えており、引き続き既存農業者の販路確保等に取り組んでいきます。

●委員

小規模な農業者が増えるように受け入れる環境作りや企業との連携ができると良いと思います。

○市

市としても、取り組むべき課題と捉えており、検討を進めていきます。

●委員

気候変動により、これからは、企業や農業に興味を持つ人が増えるのでは?と思うので、色々な入り口を広めて行く事が必要(大切)かと思えます。

○市

多様な担い手の農業参入の支援について検討するうえで参考とさせていただきます。

●委員

担い手への農地利用集積率は目標の 50%を超え、令和 2 年度においては 56.8%に達し、大変喜ばしい事と思います。現在、コロナ禍における失業した方も多いと報道されていますので、そのような方々が就農して下さると嬉しいです。

○市

多様な担い手の確保のうち、短期雇用等について考えるうえで参考とさせていただきます。

●委員

たとえば「農業女性」等

自分の過去の例ですが、「由仁町」の「やっぱり由仁のものがいい」のアドバイザーを 2 年ほどした際に、いくつかの商品開発のほかに、「WIVE」という若手女性農業者グループのアドバイスをしたことがあります。子育てが忙しい年齢なので、多くの時間を農作業に使えないが、グループという数の強みを生かして、それぞれで珍しい野菜を作って、少量多品目を作るグループとして、私のほか、普及センターの方が付いてくれて、彼女らを育てた経験があります。数年前には、いくつもの表彰も受けていますが、担い手の強みや弱みを発揮できる、個性を育てるようなアドバイスや、マーケティングやマーチャンダイジングのアドバイスなども必要と思われれます。

○市

女性農業者の研修会等において専門の方のアドバイスを受けられる機会をつくっていきます。

2) さっぽろとれたてっこ制度

●委員

後期は、農産物の安全・安心向上のための土壌診断実施（数 200 件）を設定されていますが、何を診断され、どのように市民に安心・安全を伝えていく計画でしょうか。残留農薬などが想定されますが、数 200 件の診断結果をどのように活用され、市民の期待に応える計画が具体的に提案されるのが良いと思います。

関連して「地区ごとの農業の個性を活かした多様な取り組みの推進」につきまして、イベントの開催回数を指標とされていますが、参加者数等の内容にも注目する必要があると思います。一方、開設数増の目標が掲げられる施設は「さとらんど」に類するものですか。

○市

「安全安心」

後期新たに設定する「土壌診断実施数 200 件」の目標は、畑の土壌の化学性（養分の過不足や保肥力の大小等）を分析し、作物別に適切な施肥設計を行うものです。これにより、土づくりや化学肥料の低減に努めるなど、環境に優しい農業に取り組む札幌の生産者を支援し、地産地消を促進します。

また、エコファーマーや農業生産工程管理（GAP）認証の取得をすすめるなどして、減農薬に取り組む農家を増やしていきます。

【診断項目】

- ・ 土壌分析結果（pH、EC、有効態リン酸、石灰、苦土、加里、ナトリウム、石灰苦土比、塩基飽和度、塩基置換容量）
- ・ 施肥設計案
- ・ 土壌改良資材設計案

取組内容は、中間評価報告書第3の3Ⅱ＜後期アクションプランの設定に向けて＞に追加します。

「イベントの開催回数」

イベントの開催回数の指標についてはそのままとし、参加者数等の内容については取組状況調書のなかで報告していきます。

「農業交流関連施設の開設数」

農業交流関連施設は、農業者自身が6次化に取り組み、直売や加工品の販売、飲食の提供を行うもので、市営施設であるサッポロさとらんどとは、主体も目的も異なるものです。

●委員

認証制度から産地表示制度への変更を行い、「とれたてっこ」自体の活用の幅を広げたことは、積極的な評価をします。ただ今後、「地産地消の取組件数を増やす」としているのですが、具体的にどのような取り組みをしようとしているのか中間評価報告書を見ても不明でした。もう少し「どのような取り組みを増やしたい」のか、記述していく必要があるように思いました。市民への認知度向上と同時に、農業者の産地表示制度の存在意義の認知や利用のインセンティブを高める必要もあると思いますので、そのためにも、具体的活用イメージの提示は重要かと思えます。

●委員

“制度”を“取組”に変更したことで、『とれたてっこマークを活用する「地産地消の取組」と表すこととし、目標を「地産地消の取組件数、年間20件増』と掲げることは理解するが、札幌産をどこで買えるか？は難しいテーマである。

●委員

手にとれる場所が増えていけば、札幌の野菜が多くの人に食べてもらえるので良いPRになると思います。

●委員

とれたてっこロゴマークが市民の皆さんに広く知られて、さっぽろ野菜が市民に認知されて、おいしいことを知ってもらいたいですね。

●委員

「さっぽろとれたてっこ」制度開始当初から一消費者として関わらせて頂いていましたので、今後マークの掲示が増え、多くの市民の方々に認知されていくことを期待しております。

○市

とれたてっこのノボリを掲げる場所（サッポロさとらんどや市が認定する直売所、スーパーのインショップ等）を増やすとともに、広報誌等に掲載するなどPRに取り組み、関係機関と連携しながら札幌産野菜の販売促進及び地産地消を推進します。

また、取組について、中間評価報告書第3の2基本的な方向Ⅱ⑤今後の方策を具体的な記載へ修正します。

●委員

ただ「さっぽろとれたてっこ」のマークを付けても、目に入らない人には入らない。京野菜、金沢野菜などのように、札幌産の野菜を少し絞ってPRしてはどうでしょうか。JAが取り組んでいる「さっぽろ」と名前に付いている野菜や、札幌が道内で生産量の多いコマツナやレタスなど。

野菜を絞って、その野菜のことをもっと深く知る機会を市民に伝える。コマツナなら、コマツナの実産量、栽培エリア、味や料理の仕方、生産者の顔（生産者紹介）など。札幌野菜全体をもっと知ってもらおうということが、「さっぽろとれたてっこ」の認知になるように。可能ならば、スーパーにはできるだけ産地表示をしてもらい、「札幌産」野菜ということを買っていただくに伝えていけたらいいと思います。

市役所や交通局、区役所等の食堂で、もっと「札幌産」をPRしていく必要があるのではないのでしょうか。去年、厚別区役所や交通局等の食堂で札幌野菜を使った1週間があり、その野菜調達のお手伝いをしました。厚別区役所は以前から使う野菜の生産者の紹介を壁などに貼ってPRしていますが、私も何度かその食堂を利用したことがあります。見ている人もいましたから効果はあると思います。さまざまな形のPRをしていく必要があります。

前から提案していますが、市役所の食堂に「札幌野菜や果物、加工品等を扱うミニショップ」があるといいと思います。そして、できれば、食堂メニューとの連動もあるといい。

○市

食堂とは本庁・区役所との連携（食堂運営会社）で、札幌黄ラーメンなどのPRをしたことがあり、サッポロさとらんどのレストランや売店では地元の野菜（近隣の市町村産野菜を含む）を提供する取組を進めているところです。

引き続き、とれたてっこ制度を運用するうえで参考とさせていただきます。

3) サッポロさとらんど

●委員

サッポロさとらんどは、市民と札幌農業を結ぶ極めて貴重な施設と考えており、全国的に見ても希少で、市民が誇れる高い価値を有していると思います。魅力アップ対策として、来園者の満足度を新たな評価視点に加えられたことは理解できますが、そもそも市民にどの程度認知され、関心が持たれ、内容が理解されているのかを把握し、その結果を踏まえて効率よく周知し、来園者増を見込む方策を検討することも必要と考えます。例えば、「さとらんど元気づくり（魅力づくり）プロジェクト」のような市民を中心とした組織を中心に、さとらんどのあり方を検討されるような仕掛けも有意義と考えます。

○市

サッポロさとらんど機能アップ事業等を軸に老朽化対策や魅力アップの取組を推進していくうえで参考とさせていただきます。

●委員

コロナ禍で萎縮しない、ソーシャル・ディスタンスを前提としたイベント開催、施設活用の可能な、開かれた「食農教育の場」として再生を図ることを強く打ち出して欲しいです。是非とも、ポスト・コロナ社会を前提に、小中高生も、高齢者も常に見学・研修可能となる持続可能な「施設」「食農センター」として積極的な事業展開を打ち出していきたい。いま最も市民が求めるものはそのような展望ではないでしょうか。

札幌農業と歩む会『こんな近くに！札幌農業』が出版されましたが、市民団体・企業・農業団体と連携して、通年での講座開講（座学・農作業実践のハイブリット型）、市民参加型の展示スペースづくりなど、ぜひ市民・民間参加による積極展開を目指して頂きたいです。

○市

コロナ禍で「農」への関心が高まっていることから、この機運を逃さず、いただいた意見を参考にしながら来園者のさらなる増加につなげ、幅広い世代の方に満足していただけるような施設を目指していきたい。

●委員

コロナ禍での入園者数が減少したことは致し方ない。後期の老朽化対策や魅力アップの取組の具体案はあるか？

○市

取組の具体案としては、令和3～4年度にかけて、SLバスや大型木製遊具等の老朽化した施設の更新を行うほか、センターハウスの売店・ホールのリニューアル等を行い、魅力向上を図ります。

●委員

食品会社などとコラボレーションできるイベントで入園者に興味をもってもらえると良いと思います。

●委員

小中学校の授業で使ってもらう方法や広い敷地を利用して、キャンプ+農業体験等はどうでしょう？

●委員

子供達が小さい頃は、よく訪れ、新鮮な野菜を購入するのが楽しみでした。今後に期待します。

●委員

現在の駐車場とバーベキューコーナーが無料ですが、例えば駐車場は一日いっぱい使っても100円にするとか、バーベキューも一人100円にするなどしてもいいのではないかと思います。いろいろなメンテナンスにも経費がかかりますから。

そして、ただ、持ってきた肉や野菜を焼くのではなく、できれば、実際に体験農園で収穫したものを使用してもらうようにしてはどうでしょうか。収穫してすぐに食べられる新鮮さ、子供たちには野菜の形がわかった料理（魚の絵をかかせても切り身の絵になるように、素材の形を知らない子供たちもいる）となります。

○市

いただいた意見については、指定管理者にしっかり伝えるとともに、現状の運営方法などについて更なる工夫を図るよう一緒に考えてまいります。

4) 自由意見

●委員

第4「施策の展開」2 基本的な方向 IIIの【目標】農業に関心のある市民の割合80%の表記ですが、勿論、ここでの農業は札幌を意識している、あるいは重点があることは理解します。ただ、さっぽろ都市農業ビジョンの場合は、「さっぽろ農業に関心のある」とした方が、様々な要因が包含され、適切なキーワードになると考えます。

「農業に関心がある市民」との表記は、広く農業全体がイメージされ、本ビジョンのこだわりが薄れる印象です。

○市

市としても、「関心がない」と集計されている回答の中にも農業への関心をうかがわせるものが含まれるなど目標設定には課題があると認識しておりますが、10年間の目標を途中で表現や条件を変えてしまうと経年比較ができなくなり、目標の進捗管理が難しくなってしまう

す。

今回は、計画の見直しではないため、目標は変更せず、次期農業ビジョンの策定に活かしていきます。

●委員

「『札幌農業の現況』に産出額の内訳を含める必要もあるのではないか」

「さっぽろとれたてっこ制度」の意義などについて検討する際に、札幌市農業の特徴をセンサデータの農家戸数と個別経営の平均的な面積規模、つまり「小規模」であるという点だけで示すのは不十分だと思いました。労働集約的な野菜産地であること、さらには多品目野菜産地であるという側面を明確に示す必要があり、そのためには、札幌市統計書でも示しているように、農業産出額の推移も追加して示した方が良いと思いました。

○市

ご意見のとおり、今回の中間評価報告書では、札幌の農業の特徴に触れていませんでした。札幌が多品目野菜産地であることが分かるよう、第7資料編の1(1)に「札幌の農業」として、区別の主な農産物を示す図、平成30年農業産出額（推計）内訳を札幌市、石狩振興局及び北海道と比較するグラフを掲載して説明します。

●委員

- ・基本的な方向Ⅱ(1)【施策②】オ) 鳥獣被害防止対策の実施

取組内容：鳥獣による農業被害を軽減するため、被害防止対策を実施します。

- ・基本的な方向Ⅱ(2)【施策】ウ) 農業者による地区ごとの取組の推進

取組内容：地域の特色ある地域資源を活用し、農業者が、農業者同士、農業団体、市民等と連携して行う、地区ごとの様々な取組を推進します

具体的な実施策、取り組みを計画していただきたい。

○市

「鳥獣被害防止対策の実施」

「札幌市鳥獣被害防止計画」では、以下の事項が取組方針として予定されております。

【共通】

農地への侵入防止のため、電気柵設置の推進

電圧チェッカーを用いた既設電気柵の適正管理の呼びかけ

鳥獣を誘引する農業残渣の適正管理の呼びかけ

【エゾシカ】

くくりわなや銃器による捕獲

冬期における清田区での囲いわな等を用いた捕獲の検討

捕獲サポート隊による囲いわなの管理等

【ヒグマ】

出沒事例に応じて関係機関と連携して対応

農作物への強い執着を示した個体への対応

【アライグマ】

市内全域において箱わなによる捕獲

【キツネ】

箱わなや銃器による捕獲

「農業者による地区ごとの取組の推進」

「農業者による地区ごとの取組の推進」の具体的な施策としては、令和元年度から里山活性化推進事業をすすめております。市街地周辺の優れた景観を形成している里山地区において、地域の特色を活かした、森林と農地の一体的な保全・活用策を検討してまいります。

●委員

コロナの影響が大きいので、情勢に合った修正で無理のない計画をたてて下さい。

○市

新型コロナウイルス感染症の影響について、できるだけ目標に反映させていますが、予測が難しい部分もあります。影響を考慮しながら進捗管理を行っていきます。

●委員

「前期アクションプランの達成状況」

目標1) 就農6年目における定着率(H30~R2) 100%は、とても素晴らしくも嬉しく思います。

基本的な方向Ⅲ～

目標1) 市民農業体験参加者数 増加は今後も期待できる可能性が大きいと思います。

●委員

「市民のボランティア」

私は、時間を見つけ、去年は、細貝農園、川瀬農園、かわいふぁ～むのボランティアをしました。友人知人も誘って、「札幌農耕接触倶楽部」と称してSNSにも発信しました。今年は、川瀬農園とかawaiiふぁ～む。ボランティアを受け入れている生産者も居れば受け入れないところもあります。まだ、「ボランティアに行こう」と思う人は極々少数で、市民にその発想はないとか知らない人の方が多い。また、有料のバイトというシステムも去年から少しずつ増えているので、有料の方に気持ちが行く人も多いと思われます。参加の形はどちらでもいいのですが、市民が「種をまく」とか「育てる」という作業にかかわると、より一層農産物（特に札幌産野菜）に愛着が生まれるはずで

○市

農作業受委託や援農の仕組みづくりに取り組む際の参考とさせていただきます。

●委員

「6次産業化の支援」

国が6次産業化を推進しているのは以前から知っていますし、私自身も6次産業化プランナーです。1次産業者が6次産業業者になるにはとても大変で、希望する1次産業者すべてが可能ではありません。むしろ、2次産業、3次産業にまで手を出すことは、今よりさらに人件費や家賃などの固定費がかかるため、大規模農家でなければ難しい。

私は、札幌の場合は、札幌全体の産業を考慮すると、むしろ農商工連携の方が向いていると思います。その方が両者にメリット（お互いに専念できる）があり、2次産業者や3次産業者が同じ市の1次産業者を守り、育てていくスタイルの方が札幌という大きな都市には向いていると考えます。2次、3次産業者が「〇〇区の□□さんのトマトを使っています」「△△区の☆☆さんのイチゴを使っています」と言ってくれた方が発信力もあるし、1次産業者が自分で発信していても、消費者には伝わりにくい。

「札幌黄」や「札幌大球」が市民権を得ているように、2次、3次産業者とつながることで、消費者の耳にも届くのではないのでしょうか。次は「札幌のコマツナ」「札幌のレタス」…。

○市

6次産業化と農商工連携にはそれぞれメリット、デメリットがあるため、希望する農業者に合った方法で地産地消に取り組むことができるように支援していきます。

●委員

「販路」

いいものを作っても売り先がなければ収入にはなりません。小規模の生産者が出店するマルシェは大事な収入源先ではありますが、販売に出ると収穫ができないという生産者もいます。

また、去年から今年にかけて、市内には「八百屋」が増えています。それも、そんなに質はよくなく、産地もこだわっていないところもあります。そして安価です。

私も仲間内で主催するマルシェを主催することがありますが、安い野菜に慣れている人は、産地が札幌で少し高くても買うかという、買う人はそんなに多くない。

ファッション性のあるマルシェならば、「そこに行く」「そこで買い物をする」という私がステキと思う人たちが集まるので、そこそこ買い物をする人もいますが、開催場所や内容によっては近所のスーパーと比較する人も多いのは確か。そこには生産者と一体となって札幌野菜の付加価値を上げる必要があります。

8月1日に行った、長沼神社で開催された「長沼朝市」は、朝6時からの開催ですが、多くの方、多分都市部から来た（＝札幌）人も多かったと思われま。まだスタートしたばかりですが、いい感じでした。これから育ち、そういう文化が定着するような気がします。

いい販路を作り、いいお客さん（＝札幌市民）を作るのも大事なことだと思います。

○市

市では平成30年度から円山公園等で「まちなかマルシェ」を開催しており、農家が対面販売を行うことで、市民と良い関係が築かれつつあります。

今後も様々な機会をとらえ、息の長い取組を行っていくことで札幌産野菜を市民に浸透させ、販路を広げていきます。